

# 平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

## 上場会社名 株式会社 伊勢丹

上場取引所 東

コード番号 8238

本社所在都道府県

(URL <http://www.isetan.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 武藤 信一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 槍田 憲司

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日 TEL (03) 3352 - 1111

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

#### (1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	289,678	0.5	5,386	35.3	5,055	33.1
13年 9月中間期	288,129	5.8	8,323	3.5	7,556	0.5
14年 3月期	615,670	3.8	22,332	6.0	21,690	10.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,757	36.3	12.41		12.41	
13年 9月中間期	4,331	-	19.50		-	
14年 3月期	12,513	-	56.32		56.31	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 425百万円 13年 9月中間期 76百万円 14年 3月期 189百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 222,168,499株 13年 9月中間期 222,193,667株 14年 3月期 222,189,841株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	424,124	151,037	35.6	679.85
13年 9月中間期	449,031	143,159	31.9	644.30
14年 3月期	448,948	150,429	33.5	677.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 222,163,097株 13年 9月中間期 222,195,174株 14年 3月期 222,179,053株

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	3,777	565	13,638	40,645
13年 9月中間期	10,048	17,378	20,635	54,224
14年 3月期	31,742	12,833	41,357	51,512

#### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

#### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)1 社 持分法(新規)1 社 (除外)1 社

### 2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	609,000	18,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 51銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料 8ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社34社、持分法適用会社5社（平成14年9月30日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及びその他事業の4事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

#### [百貨店業]

当事業においては、婦人服、紳士服、子供服、身廻品、雑貨、家庭用品、食料品等を販売しております。当事業は当社グループの核となる分野と位置付けております。

（関係会社）

（株）静岡伊勢丹、（株）新潟伊勢丹、イセタンオブジャパンLtd.（香港特別行政区）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、上海華亭・伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.（マレーシア）、（株）ジェイアール西日本伊勢丹、（株）岩田屋、大立伊勢丹百貨股份有限公司（台湾）

なお、マレーシアにおいてイセタンオブジャパンSdn.Bhd.に店舗を賃貸しているルミナンスSdn.Bhd.及びタイにおいてイセタン（タイランド）Co.,Ltd.の株式を保有するアイティーエムクロバーCo.,Ltd.は、事業の種類別セグメント情報においては百貨店業に含めております。

#### [クレジット・金融業]

当事業においては、クレジット事業、ファイナンス事業及びリース業を営んでおります。

（関係会社）

（株）伊勢丹アイカード

#### [小売・専門店・レストラン業]

当事業においては、紳士服、婦人服、雑貨等の販売、スーパーマーケット業及びレストラン業を営んでおります。

（関係会社）

（株）バーニーズジャパン、（株）クイーンズ伊勢丹、（株）伊勢丹プチモンド、（株）マミーナ、イセタンGmbH（オーストリア）、ビーエーシーインベストメンツInc.（アメリカ）、ミンツ88Co.,Ltd.（イギリス）、イセタンデューティーフリーショップSdn.Bhd.（マレーシア）

#### [その他事業]

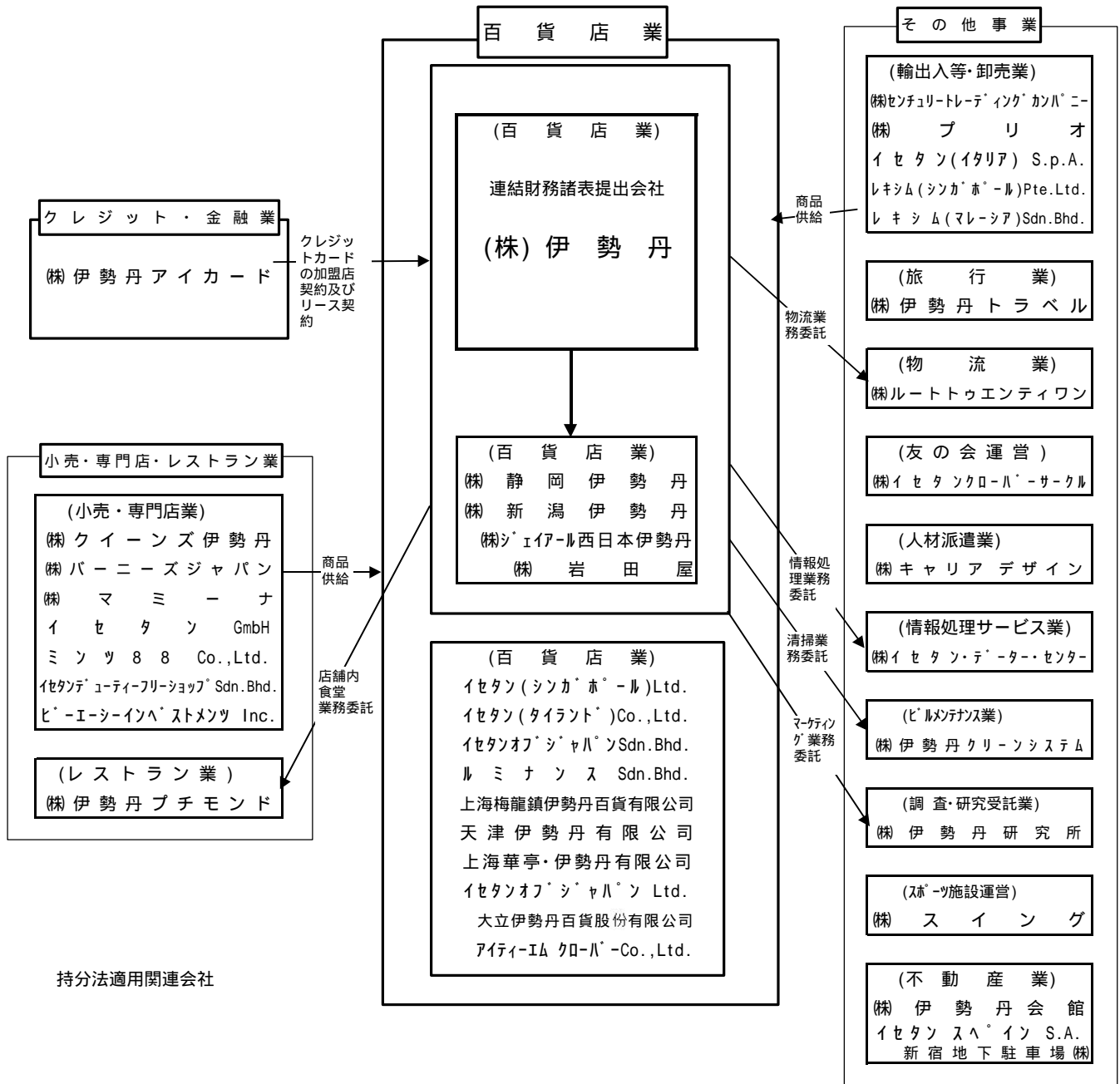
当事業においては、不動産業、輸出入等・卸売業、旅行業、物流業、友の会運営等を行っております。

（関係会社）

（株）伊勢丹トラベル、（株）キャリアデザイン、（株）イセタン・データー・センター、（株）ルートトゥエンティワン、（株）スイング、（株）イセタンクロバーサークル、（株）プリオ、（株）伊勢丹クリーンシステム、（株）伊勢丹研究所、（株）センチュリートレーディングカンパニー、（株）伊勢丹会館、イセタン（イタリア）S.p.A.、イセタンスペインS.A.、レキシム（シンガポール）Pte.Ltd.、レキシム（マレーシア）Sdn.Bhd.、新宿地下駐車場（株）

[事業系統図]

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)

1. イセタン(UK)Ltd.は会社を清算いたしました。
2. (株)岩田屋は株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。
3. (株)モスキーノ・ジャパンについては、保有株式を売却いたしました。

## 経営方針

### (a) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2000年2月に10年後の長期ビジョンである「伊勢丹グループの目指す方向」を策定し、その第一歩として同年4月より「構造革新3ヶ年計画」をスタートいたしました。

「構造革新3ヶ年計画」におきましては、「百貨店事業の収益力強化」、「グループ力強化～選択と集中の徹底～」、「新たな成長機会への挑戦」を基本方針とし、ビジネスの構造を抜本的に見直すことで、当社グループの将来像である「常にあたらしいファッションを創造し、高収益で拡大発展を続ける小売グループ」の実現を目指しております。

「構造革新3ヶ年計画」は現在最終年度の半ばを経過しておりますが、これまでの取組みに関して、まず、「百貨店事業の収益力強化」においては、当社グループの強みであるファッション分野の評価を一段と高めるため、独自性の高いファッション提案の推進を強化しております。また、高収益体質を確立するため、経済産業省の繊維産業BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）プロジェクトに参加するとともに、各店の同一ショップを標準化しセントラルコントロールするユニット化（標準化）をはじめ、A・D・O（全日本デパートメントストアーズ開発機構）加盟各社や（株）阪急百貨店との提携強化、更には新MDシステムを通じたMD業務改革などを有機的に結合して、新たなビジネスフォーマットの構築に戦略的に取組み、売上高、差益率の向上を図っております。

各店の施策としては、本店において、「世界最高レベルのファッションストア」の実現を目指し、本年3月に婦人ファッションの強化・拡大を目的とした本館リモデルを完了し、一定の成果を上げております。

次に、「グループ力強化～選択と集中の徹底～」においては、機動力に富んだ競争力のある企業グループの構築を実現してまいります。そのために、事業の評価基準を明確にし、重点的に取組む事業、百貨店・グループ企業を補完・支援する事業への絞込みを進めてまいります。

また、「新たな成長機会への挑戦」におきましては、グループの更なる拡大・発展に向け、当社グループの得意とするファッション分野に特化したスペシャリティストア事業への進出を中心に検討を進めてまいります。

### (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質強化の観点から株主資本の増加・充実を図りつつ、安定的配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金については、各店舗の改装など営業力強化及び財務体質強化の為の原資として活用してまいります。

### (c) 目標とする経営指標

「構造革新3ヶ年計画」の最終年度（2002年度）における当社グループの連結目標数値は売上高 615,000 百万円、営業利益 22,000 百万円、ROA 4.6%であります。

### (d) 中長期的な会社の経営戦略

「構造革新3ヶ年計画」における経営戦略と主な取組みは、以下の通りであります。

#### 百貨店事業の収益力強化

百貨店業界は長引く消費の低迷、業態間競争の激化など、予想を上回る環境変化を受け、業態転換や店舗閉鎖、要員の削減など、かつてない厳しい環境下に晒されており、収益構造を革新し利益基盤を確立することが喫緊の課題であります。

これに対応して当社は、サプライチェーンマネジメントシステムを導入し、百貨店の中心商品であるアパレル商品の流通構造改革に着手しております。販売方法や運営体制を含めたユニット化（標準化）を推進し、競争力強化に取り組んでまいります。

また、激しい競争の中にある百貨店業界では、企業間の連携を深め、企業グループとしての営業力を向上させることが重要となりつつあります。このような中、従来からA・D・O幹事店として親しい間柄にある（株）岩田屋については、同社の再建計画に則って本年8月に第三者割当増資の引受を行うとともに、百貨店業全般に関わる支援をおこなっております。また、A・D・O加盟店である（株）井筒屋とは、本年4月にシステム統合に関する覚書を締結いたしました。いずれの取組みに関しましても、当社と提携先双方にとって今後連携効果が期待できるものと判断し、引続き前向きに取り組んでまいります。

#### 財務体質の強化

市場のグローバル化、競争の激化、マーケットの多様化など激変する環境下において、財務体質の強化は当社グループにとって不可欠であり、グループ内の資金管理の効率化等を通して、財務体質改善に引き続き積極的に取り組んでまいります。

営業活動から生まれるキャッシュフローの半分程度を優先的に有利子負債の返済に充当するとともに、遊休資産や有価証券の内容の見直しを図り、市場の状況等を総合的に勘案しながら効果的な資金化と、競争力向上につながる投資への絞込みを行います。

#### コーポレートガバナンスの充実

当社は昨年度に、経営の客観性・透明性を向上し、スピーディな経営の意思決定を実現するため、「執行役員制度の導入」、「社外取締役の招聘」、「指名報酬委員会の設立」など6つの柱を組み合わせたトータルな経営機構改革に取り組みました。

本年においては、改革後の経営機構の実効性を向上させるため、社外取締役を新たに1名増員して2名体制とするなど、引き続き経営の客観性・透明性の向上に前向きに取り組んでまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (a) 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、経済危機を回避するための諸施策が早急に求められるなか、不良債権問題の抜本的解決は依然として進まず、デフレは進行し、失業率が上昇するとともに、個人消費や設備投資は低迷を続け、米国経済の減速もあって、景況は先行き懸念を強めつつ底ばいの状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、営業時間の延長等さまざまな営業施策が実施されましたが、法人の大口需要の減退や天候不順による季節商品の伸び悩み等により、業界全体の売上高は、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは新たな成長機会への挑戦およびグループ力の強化を基本方針とした「構造革新3ヶ年計画」を推し進め、諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の業績は連結売上高 289,678 百万円(前年同期比 100.5%)、営業利益 5,386 百万円、(前年同期比 64.7%)、経常利益 5,055 百万円(前年同期比 66.9%)となりました。

##### セグメント別の業績

#### [百貨店業]

百貨店業におきましては、各社とも「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」を実践する取り組みを行いました。国内においてはオリジナル商品である「オンリー・アイ」、「IQ(イセタン・クオリティ)」および高品質・高感度な商品を集積した「自主編集ショップ」など独自性のある商品提案を核に、衣・食・住すべての分野において常に「ファッション」を意識した品揃えに取り組みました。その中で(株)伊勢丹は本店におきまして、5月にサービス機能の集約やくつろぎのスペースの確保を目指したリモデルを、(株)静岡伊勢丹が9月に「親しみやすい私の新・生活百貨店」をコンセプトにしたリモデルを実施しそれぞれ好評を博していません。海外店では中国の百貨店業がリモデル等の施策を積極的に行いました。

このような営業施策を積極的に推進いたしました。売上高は 255,199 百万円(前年同期比 99.4%)、営業利益 2,593 百万円(前年同期比 51.3%)となりました。

#### [クレジット・金融業]

クレジット・金融業はアイカード発行15周年企画等の諸施策の実行による取扱高の増加と、これに伴うショッピング部門収入の増加やグループ法人向け保険の規模拡大により増収となりました。

この結果、売上高は 6,022 百万円（前年同期比 102.0%）営業利益 1,848 百万円（前年同期比 91.7%）となりました。

#### [小売・専門店・レストラン業]

小売・専門店・レストラン業は、業態間競争の激化が進む中で、新規出店やリモデル等の積極的な諸施策による業績向上に努めました。

（株）クイーンズ伊勢丹は前期末から当中間期にかけて出店した 3 店舗やリモデルの成功により売上高を大きく伸ばすことができました。（株）バーニーズジャパンは新宿店リモデル効果による集客力アップと販売サービス強化策により業績向上に努めました。

この結果、売上高は 33,484 百万円（前年同期比 112.6%）、営業利益 98 百万円（前年同期比 144.5%）となりました。

#### [その他事業]

前中間期における米国子会社 2 社の清算に伴い営業利益は減少しました。

この結果、売上高は 10,359 百万円（前年同期比 90.7%）、営業損失 10 百万円（前中間連結会計期間実績 573 百万円）となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の経済環境は、雇用・所得環境のきびしさが続く中で、個人消費は弱含みに推移すると予測され、政府のデフレ対策が期待されています。

このような状況下において当社グループは、「お客さま第一」の基本姿勢と「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」の企業スローガンのもと、「構造革新 3 ヶ年計画」の最終年度として効果的な営業政策の実施と経費構造の抜本的な改革を引き続き推し進めてまいります。

通期の見通しとして売上高 609,000 百万円（前年同期比 98.9%）、経常利益は 18,000 百万円（前年同期比 83.0%）、当期純利益 11,000 百万円（前年同期比 87.9%）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの営業利益見通しにつきましては、百貨店業 11,500 百万円（前年同期比 75.1%）、クレジット・金融業 3,600 百万円（前年同期比 96.7%）、小売・専門店・レストラン業 1,000 百万円（前年同期比 187.0%）、その他事業 400 百万円（前年同期比 52.3%）を見込んでおります。

#### （注）

この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、

市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

## (b)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、中間純利益が 2,757 百万円と減益であったこと、投資活動において投資有価証券の売却やその他の投資の回収による収入があった一方で、設備投資を行ったこと、引き続き積極的に有利子負債の返済を行ったことにより、前中間連結会計期間に比べ、13,578 百万円減少( 25.0%)し、当中間連結会計期間末には 40,645 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は 3,777 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 6,271 百万円( 62.4%)減少しました。減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益が 5,300 百万円と前中間連結会計期間に比べ 4,079 百万( 43.5%)減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用しました資金は 565 百万円であり、固定資産の売却による 18,866 百万円の収入等により 17,378 百万円の増加となった前連結会計期間に比べ 17,943 百万円の減少となりました。これは(株)伊勢丹や(株)静岡伊勢丹における既存店のリモデルと、(株)クイーンズ伊勢丹における新規出店に伴う有形・無形固定資産の取得等に 8,027 百万円を投じた一方で、主に(株)伊勢丹において投資有価証券の売却により 4,648 百万円、その他の投資の回収により 3,290 百万円の収入を得たことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用しました資金は 13,638 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 6,997 百万円( 33.9%)減少しました。減少の主な要因は、「構造革新 3 年計画」に掲げております有利子負債削減額が 12,424 百万円と前中間連結会計期間に比べ 7,010 百万円減少したことによるものです。また安定配当の継続の基本方針に基づいた配当金 1,110 百万円の支払を行っております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	54,907		42,045		54,335	
2 受取手形及び売掛金	61,538		61,647		67,875	
3 有価証券	1,480		2,204		2,374	
4 たな卸資産	32,301		32,882		31,084	
5 繰延税金資産	8,847		8,619		10,653	
6 その他	14,095		9,003		11,041	
貸倒引当金	2,316		2,332		2,564	
流動資産合計	170,854	38.0	154,070	36.3	174,799	38.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	86,288		88,765		87,843	
2 土地	56,493		57,245		56,508	
3 建設仮勘定	59		104		160	
4 その他	12,963		14,089		14,190	
有形固定資産合計	155,803	34.7	160,204	37.8	158,702	35.4
(2) 無形固定資産	9,776	2.2	9,765	2.3	9,926	2.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	32,327		26,001		30,547	
2 差入敷金保証金	45,281		44,203		45,721	
3 繰延税金資産	15,256		11,071		9,795	
4 その他	20,463		19,466		20,089	
貸倒引当金	731		659		633	
投資その他の資産合計	112,597	25.1	100,083	23.6	105,519	23.5
固定資産合計	278,177	62.0	270,053	63.7	274,148	61.1
資産合計	449,031	100.0	424,124	100.0	448,948	100.0

(単位：百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	51,189		48,459		56,127			
2 1年内償還予定社債	20,000		20,000		20,000			
3 1年内償還予定転換社債	31		49		49			
4 短期借入金 <sup>2</sup>	40,504		59,426		53,667			
5 未払法人税等	1,726		1,520		2,296			
6 その他	50,384		51,011		55,763			
流動負債合計	163,836	36.5	180,467	42.5	187,903	41.8		
固定負債								
1 社債	60,000		40,000		50,000			
2 転換社債	49		-		-			
3 長期借入金 <sup>2</sup>	45,082		16,006		23,480			
4 繰延税金負債	358		416		421			
5 退職給付引当金	23,102		23,167		22,807			
6 役員退職慰労金引当金	352		374		395			
7 その他	4,930		4,807		5,114			
固定負債合計	133,874	29.8	84,773	20.0	102,219	22.8		
負債合計	297,710	66.3	265,240	62.5	290,123	64.6		
(少数株主持分)								
少数株主持分	8,161	1.8	7,845	1.9	8,395	1.9		
(資本の部)								
資本金	34,975	7.8	-	-	34,977	7.8		
資本準備金	41,556	9.3	-	-	41,558	9.3		
連結剰余金	66,653	14.8	-	-	73,723	16.4		
その他有価証券評価差額金	1,753	0.4	-	-	1,351	0.3		
為替換算調整勘定	1,777	0.4	-	-	1,155	0.3		
自己株式	0	0.0	-	-	25	0.0		
資本合計	143,159	31.9	-	-	150,429	33.5		
資本金	-	-	34,977	8.2	-	-		
資本剰余金	-	-	41,558	9.8	-	-		
利益剰余金	-	-	75,271	17.8	-	-		
その他有価証券評価差額金	-	-	978	0.2	-	-		
為替換算調整勘定	-	-	1,702	0.4	-	-		
自己株式	-	-	44	0.0	-	-		
資本合計	-	-	151,037	35.6	-	-		
負債、少数株主持分及び資本合計	449,031	100.0	424,124	100.0	448,948	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		288,129	100.0	289,678	100.0	615,670	100.0
売上原価		204,469	71.0	205,851	71.1	436,889	71.0
売上総利益		83,659	29.0	83,826	28.9	178,781	29.0
販売費及び一般管理費	1	75,336	26.1	78,440	27.1	156,449	25.4
営業利益		8,323	2.9	5,386	1.8	22,332	3.6
営業外収益		3,583	1.2	3,372	1.2	7,938	1.3
1. 受取利息及び配当金		621		481		1,098	
2. 持分法による投資利益		76		-		189	
3. 受入家賃		1,277		1,278		2,615	
4. 固定資産受贈益		492		619		1,392	
5. その他		1,115		992		2,642	
営業外費用		4,350	1.5	3,702	1.3	8,580	1.4
1. 支払利息		2,102		1,546		3,839	
2. 持分法による投資損失		-		425		-	
3. 固定資産除却損		710		1,075		1,923	
4. その他		1,538		654		2,817	
経常利益		7,556	2.6	5,055	1.7	21,690	3.5
特別利益		2,608	0.9	318	0.1	3,202	0.5
1. 固定資産売却益	2	-		121		593	
2. 投資有価証券売却益		2,608		196		2,608	
特別損失		784	0.3	73	0.0	1,336	0.2
1. 固定資産売却損		568		-		568	
2. 投資有価証券評価損		216		48		724	
3. 会員権評価損		-		24		42	
税金等調整前中間(当期)純利益		9,380	3.2	5,300	1.8	23,556	3.8
法人税、住民税及び事業税	3	1,590	0.5	1,485	0.5	3,432	0.6
法人税等調整額	3	3,363	1.2	1,032	0.4	7,314	1.1
少数株主利益		94	0.0	25	0.0	296	0.0
中間(当期)純利益		4,331	1.5	2,757	0.9	12,513	2.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		63,432	-	63,432
連結剰余金減少高		1,110	-	2,221
1. 配当金		1,110	-	2,221
中間(当期)純利益		4,331	-	12,513
連結剰余金中間期末(期末)残高		66,653	-	73,723
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	41,558	-
資本準備金期首残高		-	41,558	-
資本剰余金中間期末残高		-	41,558	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	73,723	-
連結剰余金期首残高		-	73,723	-
利益剰余金増加高		-	2,757	-
1. 中間純利益		-	2,757	-
利益剰余金減少高		-	1,210	-
1. 配当金		-	1,110	-
2. 役員賞与		-	99	-
(うち監査役賞与)		-	(-)	-
利益剰余金中間期末残高		-	75,271	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		9,380	5,300	23,556
減価償却費		5,029	4,571	10,117
連結調整勘定償却額		-	54	3
貸倒引当金の増減額		916	204	756
退職給付引当金の増減額		147	360	442
役員退職慰労金引当金の増減額		194	20	151
受取利息及び受取配当金		621	481	1,098
支払利息		2,102	1,546	3,839
為替差損		34	3	124
持分法による投資損益		76	425	189
有形固定資産売却損益		568	121	25
有形固定資産除却損		710	1,075	1,923
投資有価証券売却損益		2,608	196	2,608
投資有価証券評価損		216	48	724
売上債権の増減額		5,083	6,170	1,197
たな卸資産の増減額		1,648	2,037	78
仕入債務の増減額		3,102	7,230	1,280
役員賞与の支払額		-	99	-
その他		342	1,744	2,427
小 計		13,464	7,312	37,447
利息及び配当金の受取額		640	482	1,099
利息の支払額		2,125	1,573	3,858
法人税等の支払額		1,931	2,444	2,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,048	3,777	31,742
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		296	820	1,527
有価証券・投資有価証券の売却による収入		4,240	4,648	4,723
有形・無形固定資産の取得による支出		4,891	8,027	12,505
有形・無形固定資産の売却による収入		18,866	216	19,013
貸付による支出		148	18	53
貸付金回収による収入		-	145	573
その他の投資の増減		391	3,290	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,378	565	12,833
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		6,954	1,798	7,331
長期借入れによる収入		1,500	1,030	7,478
長期借入金の返済による支出		13,979	1,655	29,124
社債の償還による支出		-	10,000	10,027
配当金の支払額		1,110	1,110	2,221
その他		90	103	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,635	13,638	41,357
現金及び現金同等物に係る換算差額		352	440	508
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		6,438	10,867	3,727
現金及び現金同等物の期首残高		47,785	51,512	47,785
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		54,224	40,645	51,512

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 34社

主な連結子会社名

(株)静岡伊勢丹、(株)新潟伊勢丹、イセタンオブジャパンLtd.、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)、ルミナンスSdn.Bhd.(マレーシア)、(株)伊勢丹アイカード、(株)バーニーズジャパン、(株)クイーンズ伊勢丹、(株)伊勢丹プチモンド、(株)マミーナ、(株)センチュリートレーディングカンパニー

なお、イセタン(UK)Ltd.については会社を清算したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)エス・アイ・コーポレーション、普吉夢都股份有限公司

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 5社

(株)ジェイアール西日本伊勢丹、(株)岩田屋、大立伊勢丹百貨股份有限公司、アイティーエムクローバーCo.,Ltd.、新宿地下駐車場(株)

なお、当中間連結会計期間から、(株)岩田屋については株式を取得したことにより、持分法適用会社となり、(株)モスキーノ・ジャパンについては保有株式を売却したことにより、持分法適用会社から除外しております。

#### (2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由

持分法非適用子会社((株)エス・アイ・コーポレーション他)及び関連会社((株)アートよみうり他)は、それぞれ、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、イセタンオブジャパンLtd.、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、上海華亭・伊勢丹有限公司及びイセタン(イタリア)S.p.A.の中間決算日は6月末日、(株)バーニーズジャパンの中間決算日は8月末日、(株)プリオの中間決算日は7月末日であります。当中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

その他

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物	主として定額法
その他の有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	定額法
	但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法
投資その他の資産「その他」(投資不動産)	
建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

親会社は取締役、監査役及び執行役員の退任時の退職慰労金の支払に備えるため、会社規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引、為替・金利リスクを回避するためのスワップ取引及びオプション取引
-------	--

ヘッジ対象	外貨建営業債務及び借入金の支払金利
-------	-------------------

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

1 有形固定資産の減価償却累計額	125,280 百万円
2 担保に供している資産	
建物及び構築物	3,648 百万円
土地	4,573
合 計	8,221
は、短期借入金 1,222百万円及び長期借入金(一年内返済予定額を含む) 2,555百万円の担保に供しております。	
3 保証債務	
従業員の住宅購入資金の借入に対して債務保証を行っております。	2,963 百万円
4 当社連結子会社(株)伊勢丹アイカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務を行っております。当該業務における未実行残高は次のとおりであります。	
キャッシング及びカードローン	
与信限度額の総額	96,818 百万円
実行残高	8,546
差 引 額	88,272

( 中間連結損益計算書関係 )

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
- |         |            |
|---------|------------|
| 給料手当    | 23,125 百万円 |
| 退職給付費用  | 4,372      |
| 外部委託作業費 | 7,982      |
| 地代家賃    | 8,245      |
- 2 親会社が社有地を、売却したものであります。
- 3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	42,045 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,846
有価証券	446
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,645

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	百貨店業	クレジット・金融業	小売・専門店・レストラン業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	255,053	3,477	28,046	3,100	289,678	-	289,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145	2,544	5,438	7,258	15,386	(15,386)	-
計	255,199	6,022	33,484	10,359	305,065	(15,386)	289,678
営業費用	252,606	4,173	33,386	10,369	300,535	(16,243)	284,292
営業利益	2,593	1,848	98	(10)	4,529	856	5,386

- (注) 1. 事業の区分は、事業領域別区分によっております。  
2. 「その他事業」の内容については事業系統図に記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	267,661	22,017	289,678	-	289,678
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	59	66	(66)	-
計	267,668	22,076	289,745	(66)	289,678
営業費用	262,505	21,853	284,358	(66)	284,292
営業利益	5,162	223	5,386	(0)	5,386

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)北米・・・アメリカ  
(2)東南アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア  
(3)中国  
(4)欧州・・・スペイン、オーストリア、イギリス、イタリア

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額
器具及び備品	1,730	1,138	591
合計	1,730	1,138	591

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	255百万円
1年超	336
合計	591

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	164百万円
減価償却費相当額	164

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
器具及び備品	314	94	220
合計	314	94	220

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	69百万円
1年超	154
合計	223

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	35百万円
減価償却費	32
受取利息相当額	3

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の購入価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料

1年内	466百万円
1年超	5,592
合計	6,058

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株式	14,703	16,399	1,696
(2)債券	-	-	-
(3)その他	6	6	0
合計	14,710	16,406	1,696

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	429
非上場債券	7,022

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて 19百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
の市場取引以外	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	26	26
	合計	1,000	1,000	26	26

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の金利スワップ取引の契約額等(想定元本)は、この金額自体が当該取引に係るリスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 当社及び当社の関係会社においては、百貨店業、クレジット・金融業、小売・専門店・レストラン業及び  
 その他事業の4事業を行っており、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当社グループにおける主要な事業である百貨店業についての状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円・%)

区 分		当中間連結会計期間 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)			
		売 上 高	構 成 比	前年同期比	
会 社 別	(株) 伊 勢 丹	204,937	80.3	99.3	
	(株) 静 岡 伊 勢 丹	10,115	4.0	98.4	
	(株) 新 潟 伊 勢 丹	18,609	7.3	98.8	
	イセタン(シンガポール)Ltd.	8,341	3.3	96.9	
	イセタン(タイランド)Co.,Ltd.	2,172	0.9	97.2	
	イセタン オブ ジャパンSdn.Bhd.(マレーシア)	4,991	1.9	102.6	
	上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司	2,588	1.0	114.9	
	天 津 伊 勢 丹 有 限 公 司	2,040	0.8	96.9	
	上 海 華 亭 ・ 伊 勢 丹 有 限 公 司	1,382	0.5	94.2	
	イセタン オブ ジャパンLtd.(香港)	218	0.1	69.7	
	消 去	344	0.1	27.5	
	合 計	255,053	100.0	99.6	
商 品 別	衣 料 品	122,385	47.9	99.7	
	身 廻 品	25,778	10.1	98.5	
	雑 貨	32,354	12.7	101.1	
	家 庭 用 品	11,141	4.4	91.7	
	食 料 品	49,013	19.2	96.9	
	そ の 他	14,725	5.8	129.8	
		消 去	344	0.1	27.5
		合 計	255,053	100.0	99.6